

特別レポート

普通科高校でのキャリア教育は どう行われているのか

「キャリア教育の現状に関する調査」を見る

新規卒業者の就職難を背景に、国が学校現場に求めるものの一つが、「キャリア教育」である。普通科高校を中心とした現場の声は芳しくないが、その一方で「総合的な学習の時間」などを用いながらキャリア教育の実践を重ねている高校もある。今号では、こうした高校現場のキャリア教育の状況を調査した、同志社大学・浦坂教授に話をうかがった。

普通科高校を対象に調査

同志社大学社会学部・浦坂純子教授の研究室では、2009年、全国の普通科高校3986校（全数）を対象に、「キャリア教育の現状に関する調査」を行った。回答校は883校、有効回答数880校、回収率は22・2%だった。浦坂教授の専門は労働経済学。「なぜ「大学は出ておきなさい」と言われるのか（ちくまプリマー新書）など、大学教育や若年雇用についての著書も多い。「この調査は私の研究室の大学院生がテーマとして挙げたものです。先行研究や調査には意外にも高校のキャリ

ア教育全般に関するものは見当たりませんでした。そこで網羅的な基礎調査を行うことが必要だと考えたのです」と調査の経緯を語る。大学生に対するキャリア教育は、卒業後に就職を控えることから切実なものである。ところが高校生の場合、卒業後の進路は就職と進学に分かれるため、進路状況に応じて多様化する。進学者が多い高校の場合はまずは進学への対応を考えるところが多い。そこで高校生の現状を見ていくことが、大学でのキャリア教育に活かせるのではないか。こうした問題意識が調査の根底には流れているという。調査対象を普通科高校としたの

はなぜか。浦坂教授は「現在、普通科高校で学ぶ生徒は高校生全体の7割以上を占めています。普通科高校では進学を目指したカリキュラムが中心ですが、その結果、働くことに関して極めて無防備なまま、社会に送りだされる生徒が多いと思われる」。実は普通科高校の現状は、大学の文科系学部にも共通しています。文科系学部は大学での学問が直接には働くことに結びつかないものが多いのですが、そういう部分は抱えながらも、日常の専門教育の中に、キャリア教育的な視点を組み入れるヒントはないかと考えたのです。関心のある学問について

自分の将来を展望するには、現在の社会情勢を知ることが欠かせない。だが、多くの大学生たちに共通しているのは、社会的な課題に対する関心が低く、時事問題を自分なりに深めて考察する「構え」ができていないことだ。「例えば本学部は社会科学系なのですが、その学部に入ってきたにも関わらず、学生たちは当初は、社会問題についての関心が非常に低いんです。しかも掘り下げて考

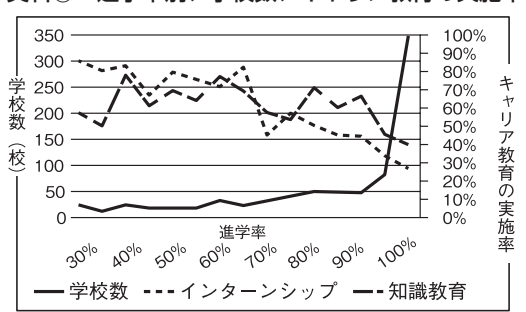
資料② キャリア教育の内容

	校数	%
インターンシップを実施	383	43.5
職場見学を実施	379	43.1
知識教育を実施	458	52.0

資料③ 知識教育の具体的な内容（自由回答：420校）

・大学・学部・学科研究、大学の出張講義
・進路講話、分野別進路ガイダンス、職業調べ、面接指導、小論文指導、作文指導、書類の書き方指導等
・OB、社会人講話
・仕事調べ、仕事につくには、求人票の見方、面接指導、適正試験、就職試験とはどのようなものか
・働く意義、働き方、業種や職種の理解、マナー等
・ライフプランニング
・社会人基礎力の育成
・最低賃金、労働時間、有給休暇、男女雇用機会均等法、過労死、労働基準法等

資料④ 進学率別、学校数、キャリア教育の実施率



（出典：「複合的なキャリア教育の有効性」社会政策学会誌「社会政策」第3巻第3号）

えられない。なぜだろうと疑問に思っていました。たまたま数年前に入試関係の業務で高校の「政治・経済」の教科書を10数冊全て読んだのですが、例えば格差社会については単に画一的に「フリーター、ニートが増えている。就業支援が大切だ」程度しか書かれていないんですね。「あ、これを暗記してきただけではまずい」と思ったんです。実際には高校の先生方は教科書以外の新聞や資料を使って背景や事情を説明して、『こんな見方もある』と提示しておられるのかも

「5〜7年前から実施」が最多で21・6%、「8〜10年前から実施」も17・4%あった。一方、「実施していない」高校も291校（33・1%）に上った。理由には「進学率が高い」（就職者が少ない）を挙げた高校が58・2%。以下「授業時間数の確保が困難」（33・5%）、「教職員の負担が増加する」（19・6%）、「教職員の理解が不十分」（17・5%）など、実施体制の問題を訴える声も聞かれていた。浦坂教授は、「多くの高校の先生方はキャリア教育について『就職するための教育』『就職支援』というイメージで捉えている場合

しれません。しかし目の前の学生からは、それが覚えてこないんです」と浦坂教授は指摘している。進学校でのキャリア教育は？ それでは今回の調査についていくつか抜粋して見ていく。調査の回答校は「進学率80%以上」が61・1%で進学校が多かった。このうち、キャリア教育の実施校は589校で全体の66・9%に及ぶ。資料①で「何年前からキャリア教育を実施しているか」を見ると、

が多いと思います。しかし私はキャリア教育というのは単に『どこの会社に就職するか』『どの大学に行くのか』ではなく、今後10年、20年、30年、40年と働き続ける中で、状況を主体的に乗り越えていく力を築くことだと考えます。その意味で非常に幅広く、それぞれの生徒や学校にふさわしいキャリア教育があると思います。例えば授業での調べ学習で自分の将来を構想したり、社会に目を向けたりするものは、間違いなくキャリア教育と言えます」と、幅広い試みも含めてキャリア教育と考えるべきだと語っている。

進学率が高いと増える知識教育

今回の調査の特徴は、「インターンシップ」「職場見学」などの実学とともに、座学の「知識教育」についても尋ねている点である。資料②で実施校を見ると、「インターンシップ」43・5%、「職場見学」43・1%、「知識教育」52%だった。教育課程上の位置づけを見ると、インターンシップと職場見学が「教育課程外」が多いのに対して、知識教育は「その他」と共に「総合的な学習の時間」で

資料① 何年前からキャリア教育を実施しているか

	校数	%
実施していない	291	33.1
0～1年前	23	2.6
2～4年前	141	16
5～7年前	188	21.6
8～10年前	150	17.4
11～15年前	34	3.8
16～20年前	21	2.4
20年以上前	47	3.1
総計	880	100

（出典：資料①～③、⑤⑦は「キャリア教育の現状に関する調査」報告2011年4月より作成）

資料⑦ 本調査に対する意見、感想（抜粋）

★現在のキャリア教育について

- ・県主催の進路研究会ではキャリア教育の重要性が謳われているが、実際の現場ではピンとこない。必要か否かを問われれば前者だが、それよりも大学進学の結果の方が保護者・教員ともに敏感である。
- ・キャリア教育という文言が先走りすぎて、究極のところ何を狙っているか分からないまま実施を求められている。「成果と課題を検討し、次年度への実施内容に反映させる」ことはほとんどできておらず、同様の学校は多いと思う。
- ・キャリア教育という言葉の概念が曖昧。職業観に関する教育を軸として、生涯にわたりキャリア発達段階をどう伸ばしていくかが主題だと思う。

★各校での取り組みや考え方について

- ・本校ではキャリア教育の浸透と共に学校が荒れた状態から平穩を取り戻し、進路実績も向上した。キャリア教育は、実施の方法次第で学校をより良くしていく可能性がある。
- ・社会に出る基本、これからの自分の生き方について考えること等はしっかり行いたい。インターンシップや就労に必要な知識を身につけさせることはピンとこない。学問を深めさせて将来に光明を見いだせるようにしたい。
- ・キャリア教育は非常に広くとらえられることもできるので、高大連携事業や進路指導のLHR等をより充実創意工夫していくものと考えている。
- ・更なるモチベーションを維持して生徒が大学入試を受けるためには、新たなキャリア教育の展開が不可欠だと思う。
- ・普通科だからこそ、キャリア教育が必要であり、夢と現実の折り合いをつけること、少し苦しくても、我慢して努力することを伝えることの難しさを感じている。
- ・キャリア教育は、学校全体がうまくつながらなくては効果が望めない。教員一人一人が「どんな大人になってほしいか」というビジョンを持って教育に取り組むべきであり、実施していることよりも「人」が大切である。
- ・経済状況の悪化から、就職状況は非常に悪い。キャリア教育で理想を唱えても、現実とは相違が大きい。高学歴者でも就職できない時代に、職業観、職業選択について何をどう伝えればいいのか現場は戸惑っている。

例えば資料⑥は「インターンシップなどの実学」と「知識教育による座学」の兼ね合いが、キャリア教育の効果にどう影響を及ぼしているのかを見たものである。それによると、「インターンシップも知識教育も実施している」高校は、「インターンシップのみ実施」「知識教育のみ実施」「どちらも実施していない」高校に比べて、「働くことへの関心が高まった」「挨拶や社会的マナーが身に付いた」「自ら将来を設計するようになった」などすべての項目で最も高い平均値を示していた。ただし、「自ら将来を設計するようになった」項目で2番目に平均値が高いのは、「知識教育のみ実施」の高校だった。これについて浦坂教授は「新たな知識を積み重ねて思考を深めるほうが、特定の業種での勤労体験よりも、将来の展望には役立つ」と分析しており、注目されるどころだ。

* 浦坂教授は「キャリア教育の調査をやってみて、今後の課題が山積みになりました」と言う。

そのことを踏まえた上で、今後さらなる分析を進めてほしいと感じたテーマの一つが、「進学校でのキャリア教育」である。浦坂教授は「私は進学を前提にしている高校生にふさわしいキャリア教育というものがあると思います。その働きかけの有無や内容が、進学先での教育効果や、卒業後の就職パフォーマンスや就業先での教育訓練効果を左右する可能性があります」と語る。

資料⑦は進路指導教員からの「本調査」に対する意見、感想の一部である。例えば「社会に出る基本、これからの自分の生き方について考えること等はしっかり行いたい。インターンシップや就労に必要な知識を身につけさせることはピンとこない。学問を深めさせて将来に光明を見いだせるようにしたい」「キャリア教育は非常に広くとらえられることもできるので、高大連携事業や進路指導のLHR等をより充実創意工夫していくものと考えている」などの声には、主に進学者の多い高校で考えられるキャリア教育の方向性が示されているだろう。

また高校現場の先生方の声を聞くと、あえて「キャリア教育」と言わずとも、資料③で見たような「知識教育」に相当する実践を行っているところが非常に多い。そこで「知識教育」の中身にも焦点を当て、各教育内容についてさらなる分析を期待したい。教育内容の相互の関連性がどのように生徒の進路意識の醸成や進路の達成に効果をもたらすのかなどに注目しながら、高校での広汎な「キャリア教育の実態」を明らかにし、より有効なキャリア教育のあり方を提言していただくことを、高校現場としても求めるところである。（取材・構成／福永文子）

資料⑤ キャリア教育全体の成果として、生徒にどのような変化が見られたか。（[5.そう思う]～[1.思わない]の平均スコア）

将来のための情報収集をするようになった	3.82
働くことへの関心が高まった	3.80
自ら将来を設計するようになった	3.64
自ら進路選択を行えるようになった	3.64
挨拶や社会的マナーが身に付いた	3.51
学習活動への意欲が向上した	3.47
より社交的になった	3.11
就職率が向上した	2.90
学校不適応や問題行動が減少した	2.85
離職率が減少した	2.84

実施されている割合が多かった。資料③は「知識教育」として挙げられた項目である。「大学・学部・学科研究」「分野別進路ガイダンス」「小論文指導」など進学に関わるものと、「仕事選び」「働く意義」「労働基準法」など職業・就職指導的なものに大別できる。これら実学と座学の実施状況は、「需要」（進学率）と「実施可能性」（学校規模―全校生徒数・学校規模によってキャリア教育のしやすさが規定されるということ）に依拠すると浦坂教授からは見る。資料④によれば、進学率が高くなるとインターンシップの実施率は極端に低いが知識教育の実施率は高い。その内容について浦坂教

資料⑥ インターンシップ・知識教育の実施状況別 キャリア教育の効果項目の平均値

	働くことへの関心が高まった	挨拶や社会的マナーが身に付いた	自ら将来を設計するようになった	就職率が向上した	離職率が減少した
インターンシップも知識教育も実施	4.01	3.67	3.73	3.17	3.02
インターンシップは実施しているが知識教育は実施していない	3.89	3.58	3.6	2.87	2.75
知識教育は実施しているが、インターンシップは実施していない	3.76	3.52	3.71	2.75	2.78
インターンシップも知識教育も実施していない	3.42	3.24	3.49	2.64	2.63

（出典：「複合的なキャリア教育の有効性」社会政策学会誌『社会政策』第3巻第3号より）

授らは「キャリア教育的な意味合いも含めながらも、進学に関する説明会や講演会を充実させている」と分析する。一方、進学率が極端に低い高校では、知識教育の実施率は低いが、インターンシップの実施率は極めて高い。「インターンシップ関連に徹底的に時間を割くことで、何とか実効性を担保している」と考えられる。なお、インターンシップ、知識教育ともに実施率が高いのは進学率60%前後の高校である。これら中堅層では進学と共に就職の生徒も一定数いることから、両者に対応したキャリア教育が行われていることがうかがわれた。

次に学校規模を見ると、キャリア教育の実施率が高いのは「小規模校」「男女別学など同質性が高い高校」である。逆に実施率が低いのは大規模校。また、私立校と公立校とを比較すると、財政や教育課程の面で私立校の方が手厚い。これらから「進学率が低いにもかかわらず、実現可能性が低い、公立の大規模校ほど、キャリア教育実施のための公的な支援が必要だ」ということが言えると思います」と浦坂教授からは分析している。

地域性はどうか。「当初、都市部は様々なゲストスピーカーも多く、キャリア教育には熱心なのではないか、地方は就職者が多いので切実な需要があるのではないかと予測していましたが、あまりクリアな結果にはなりませんでしたが、もう少し細かく見ると異なった結果が出たかもしれません」（浦坂教授）ということである。

包括性・連携が鍵に

キャリア教育の成果を高校の進路指導担当者はどう捉えているのだろうか。資料⑤は進路指導部が答えた「キャリア教育全体の成果」をまとめたものである。最も多いのは、「将来のための情報収集をするようになった」（3・82）。以下、「働くことへの関心が高まった」（3・80）「自ら将来を設計するようになった」「自ら進路選択を行えるようになった」（3・64）などと続く。

浦坂教授は、「総じて、キャリア教育を包括的、複合的（多種多様）に実施しているところ、長年のキャリア教育の蓄積があるところ（継続性）、学校以外の地域や家庭との連携が充実しているところは、単発で取り組んでいるところらに比べて効果が高いと認識されていることが明らかになりました。これは進学率の高低とは無関係に現われています」と分析している。